内航船員養成における即戦力化等に係る提言(概要)

	検討項目	提言内容
1	即戦力の意義	<p>1. 即戦力化の要点は次の三点に集約。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 船員としての資質の涵養の充実 (2) 船舶の運航に必要な知識・技能についての基礎的及び基本的な教育訓練の徹底 (3) 船舶の運航に必要な知識・技能についての実地教育訓練の充実 <p>2. 内航船員にとって必要な即戦力の要素は次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 船員としての資質 <ul style="list-style-type: none"> 船員としての職業意識、協調性、責任感、忍耐力 社会人としての常識 (2) 船舶の運航に必要な知識・技能 <ul style="list-style-type: none"> 航海当直、出入港作業、荷役作業、整備作業、安全管理、保安応急等
2	即戦力の養成に係る責任分担	<p>1. 船員の能力の獲得・向上は、教育機関における教育訓練と就職後の実地業務の繰返し(OJT)とによって図られることから、教育機関及び業界の双方がそれぞれの役割に応じて分担を担っていくことが不可欠。</p> <p>2. 資質の涵養については、教育機関及び業界双方が一層の充実に努めることが必要。</p> <p>3. 船舶の運航に必要な知識・技能については次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 基礎的及び基本的な教育訓練は教育機関が全面的に実施すべきものである。 (2) 実地教育訓練について、教育機関及び業界の役割は概ね次のように整理される。 <ul style="list-style-type: none"> 教育機関においてある程度習得が可能なもの …… 出入港作業、整備作業 教育機関において高いレベルの習得が望まれるもの …… 保安応急 業界において長期にわたるOJTが必要なもの …… 航海当直、荷役作業、安全管理

3	<p>即戦力化の方策</p> <p>(1) 教育訓練内容の見直し・充実</p> <p>(2) 教官の研修等</p> <p>(3) 海員学校・専修科の拡充</p> <p>(4) OJTの充実</p>	<p>次の見直し・充実等を図ることが必要。</p> <p>1. 海員学校 学生寮に舎監制度を導入するなどにより、資質の涵養を一層充実・強化。 本科・専修科に内航船舶を利用した「乗船体験制度」を導入し、平成14年度から試行。 本科・専修科に「インターンシップ制度」の導入を図るため、平成15年度からインターンシップコースを設けることを検討。</p> <p>2. 海技大学校 既設の内航職員を対象とした課程についてシミュレータ訓練等実地教育訓練を強化。 内航に係るニーズに対応し得るよう委託研修課程を充実。</p> <p>3. 航海訓練所 練習船における生活指導の徹底などにより、資質の涵養を一層充実・強化。 内海航行を増やすなど内航船の実態を考慮し、実地教育訓練を強化。 より効果的な内航実習が可能となるよう適正サイズの練習船を整備。</p> <p>4. その他 (社)全国海員学校後援会及び(財)練習船教育後援会の機能を利用し、Eメールなどを活用して船社・船員の意見を教育訓練に反映できるネットワークシステムの構築を検討。</p> <p>教育機関の教官は内航船舶の運航実態等に精通していることが不可欠であるが、現状において十分には対応できていないため、教育機関は業界の協力を得て次のとおり措置することが必要。 内航船における教官の乗船研修について、頻度を高め、多くの船種で実施するなど、計画的・定期的実施。 内航の船長・機関長経験者を教官として採用するなど、内航熟練船員としての知見を活用。</p> <p>平成15年度から、本科定員について1校規模程度の縮減に着手し、また、司ちゅう・事務科の定員の一部を専修科に移行して、専修科の養成定員増を図ることが必要。</p> <p>多くの新人船員等を対象とし、教育機関における教育訓練に引き続きOJTが可能な制度として、(財)日本船員福利雇用促進センター(SECOJ)等の民間活力を活用し、企業が新規学卒者等の若年者を短期間の試行雇用して実務能力を向上させ、その後の常用雇用へ移行を図る「トライアル雇用制度」を創設して対応することが望ましい。</p>
4	<p>即戦力化に関する国の役割</p>	<p>1. 諸方策の具体化にあたり、関係者間の積極的な連携・協力が不可欠なため、指導的な役割を發揮すべき。</p> <p>2. 船員教育3機関に対する財政的な資金の確保及び新たに予算措置が必要となる下記事項などについて所要の措置を取るよう努めることが必要。</p> <p>(1) OJTの実施 トライアル雇用制度の創設にあたり、OJT実施のために必要な費用、人材、船舶スペースが十分でない内航企業が多い実態を踏まえ、この制度を活用する内航企業に対する財政的支援が可能となるよう努める。</p> <p>(2) 教育訓練船の充実 適正サイズの練習船を整備。</p>

* なお、提言内容の実施状況について、独立行政法人である船員教育3機関の第一期中期目標期間の最終年度である平成17年度までを目途として定期的にフォローアップ作業が行われ、効果が検証された上、必要な助言が与えられるとともに次期中期目標及び中期計画にも適切に反映されていくことを期待。